

平成13年11月16日

内閣における危機管理について

内閣官房

内閣の危機管理機能強化の経緯

■ 平成7年1月	阪神淡路大震災
■ 平成7年3月	地下鉄サリン事件
■ 平成7年6月	全日空機乗っ取り事件
■ 平成8年12月	在ペルー日本国大使公邸占拠事件
■ 平成9年1月	ロシアタンカーナホトカ号海難・油流出事故



<平成9年5月1日 行政改革会議中間整理>

内閣の危機管理機能の強化に関する意見集約

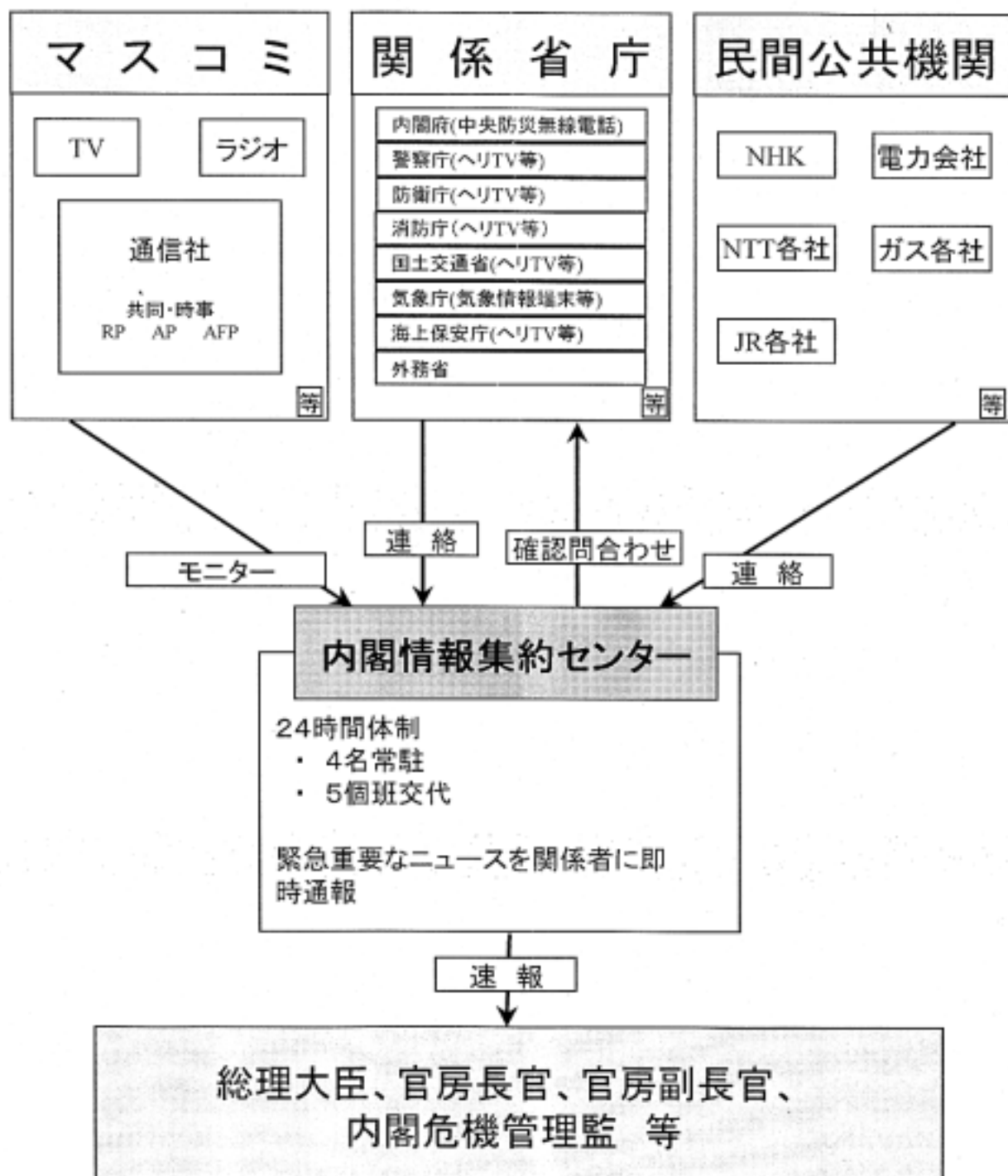
(基本認識)

- 災害・事故・事件等の突発的事態に際しての、いわゆる危機管理機能の強化については行政全体の問題として、国民の期待が大きい。
- 具体的な対策そのものは自治体や各省庁の責務であるが、早期に行政の総合力が発揮できる態勢を整えることは、内閣の重要な役割であり、また、政府の取組みが国民の目にみえること自体に大きな意味がある。
- 「国民の安全・安心」を基本に据え、「危機」の範囲についても、初期的には幅広く捉え、事態の推移に応じて順次態勢を手直しする、という考え方に立って、内閣としての危機管理機能の強化を図るべきである。

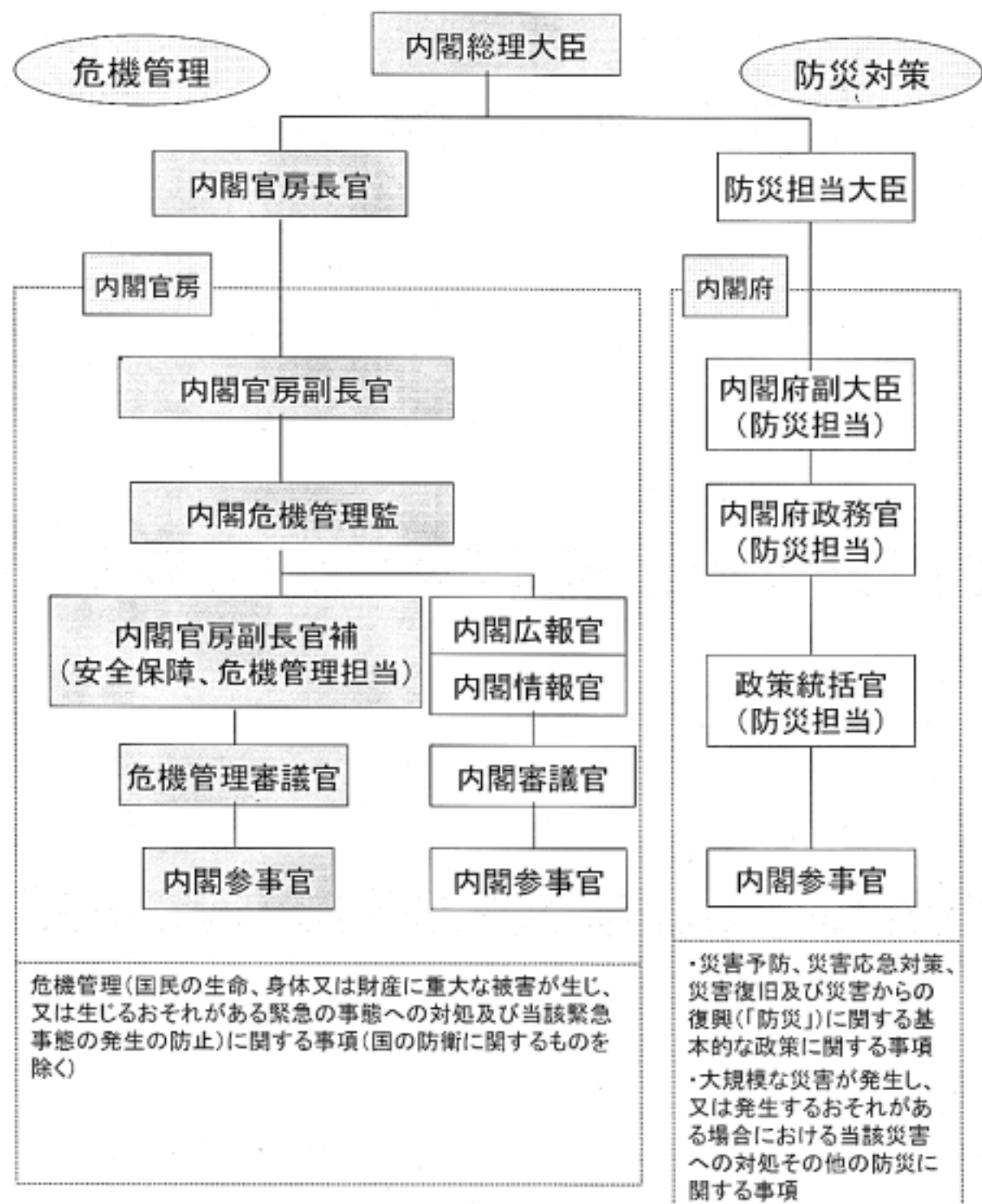


- 情報収集・集約体制の整備
 - ・24時間体制の内閣情報集約センターの設置
 - ・各省局長レベルの緊急体制の整備
- 意思決定体制の整備
 - ・内閣危機管理監の設置
 - ・官邸危機管理センターの整備
 - ・危機対応の専任グループの設置

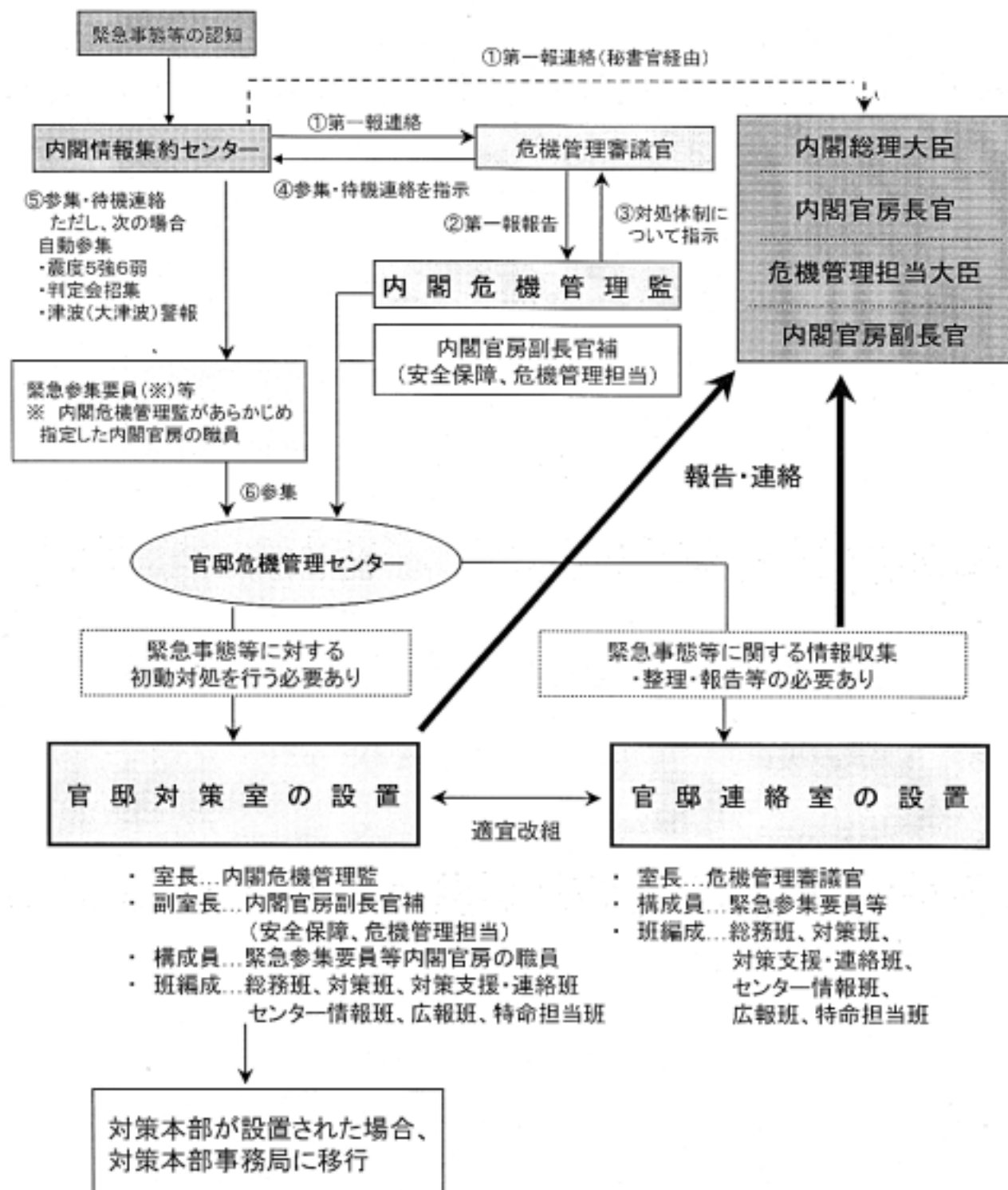
緊急事態発生時における情報の流れ



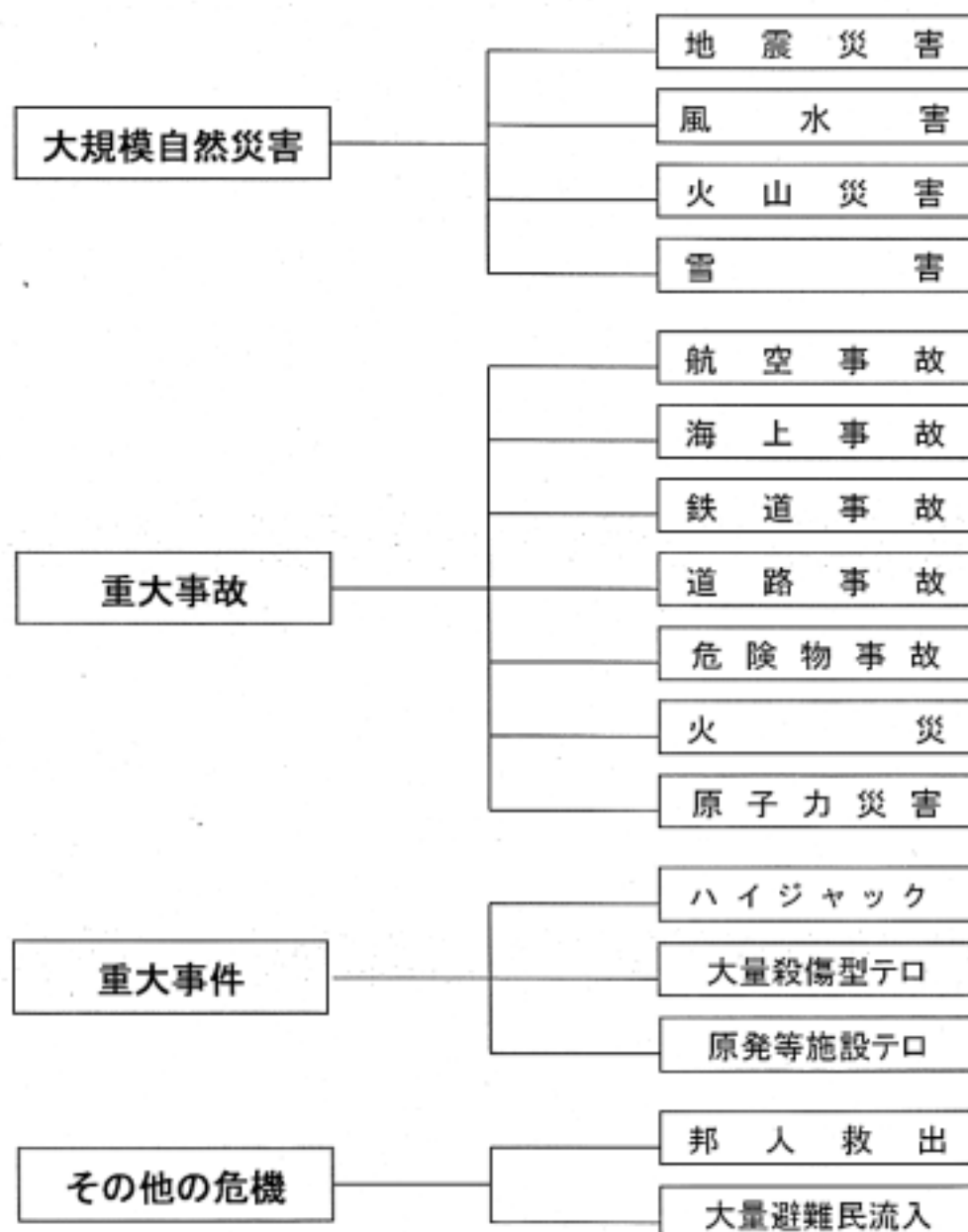
内閣の危機管理に関する組織の概要



内閣官房の初動対処のありかた



危機の主な分類



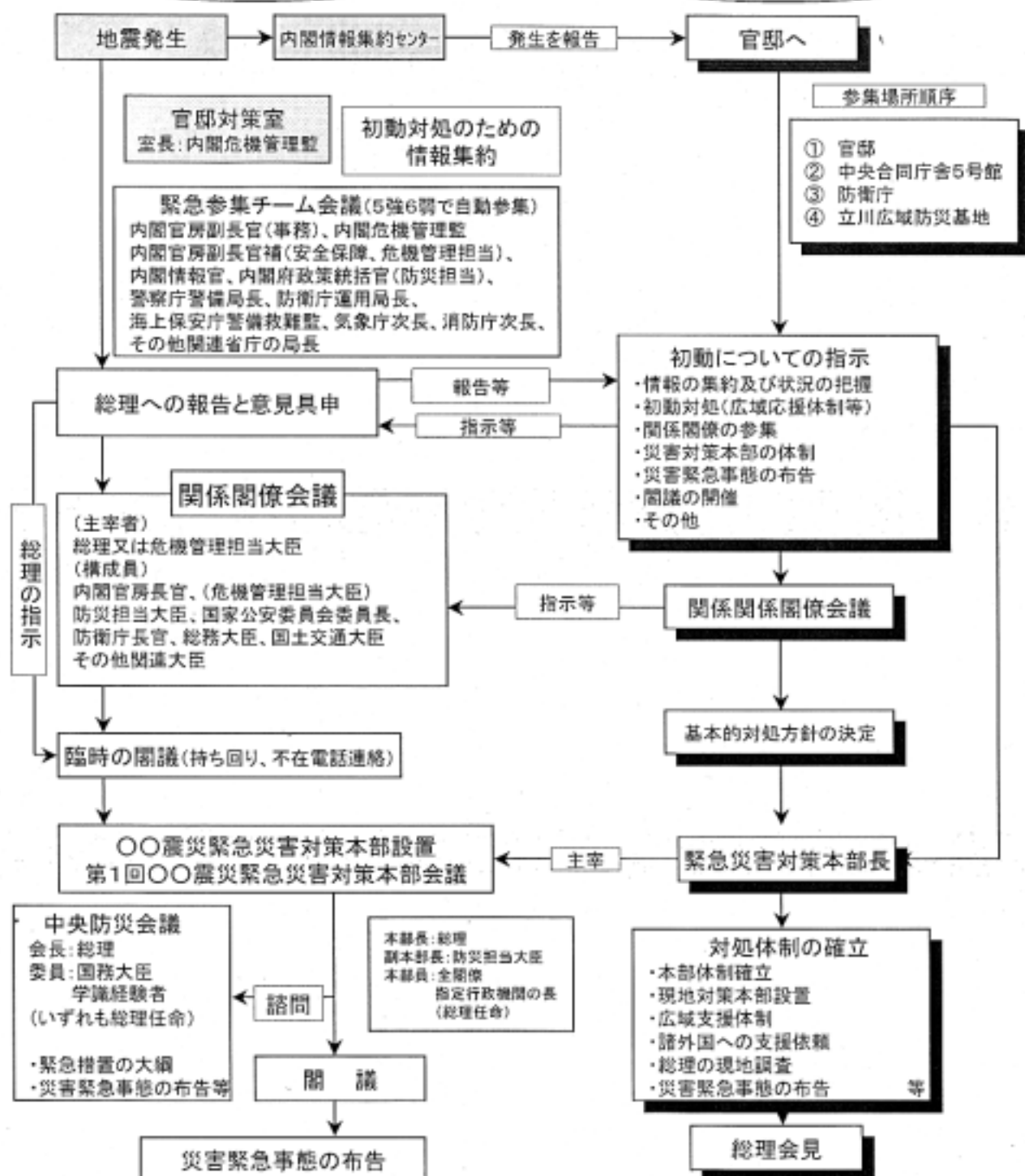
主要な対処事案等

年	月 日	対処事案等
平成10年	5月15日	インドネシア危機官邸対策室設置
	8月28日	平成10年8月末豪雨官邸連絡室設置
	9月 3日	岩手県内陸北部地震官邸対策室設置
	12月17日	イラク空爆官邸対策室設置
平成11年	3月23日	日本海における不審船事案官邸対策室設置
	6月28日	平成11年6月末豪雨官邸連絡室設置
	7月23日	全日空機ハイジャック事件官邸対策室設置
	9月30日	東海村ウラン加工施設事故官邸対策室設置
	12月31日	コンピュータ西暦2000年問題官邸対策室設置
平成12年	3月 8日	地下鉄日比谷線列車衝突事故官邸連絡室設置
	3月29日	有珠山噴火災害官邸対策室設置
	6月26日 ～	三宅島噴火災害官邸連絡室設置(計6回)
	9月12日	秋雨前線豪雨災害官邸連絡室設置
	10月 6日	平成12年鳥取県西部地震官邸対策室設置
	11月 4日	ギリシアにおけるバスジャック事件官邸連絡室
平成13年	2月10日	ハワイ沖における米原潜による漁業調査実習船「えひめ丸」衝突沈没事故官邸連絡室設置
	2月17日	イラク空爆官邸連絡室設置
	3月24日	芸予地震官邸対策室設置
	9月11日	米国同時多発テロ事件官邸対策室

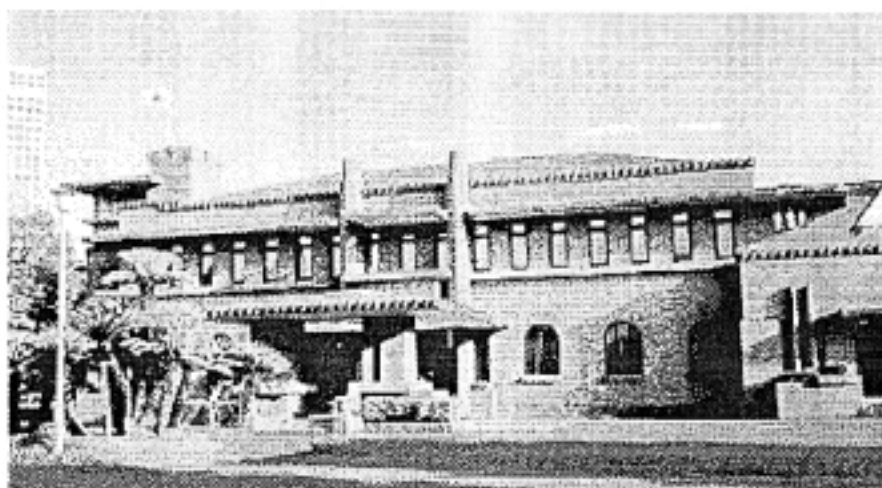
大規模な震災発生時の初動対応 (緊急災害対策本部設置の例)

事態・対応体制の推移

総理の指揮



新官邸の整備



平成14年4月



新官邸における危機管理機能の強化

新官邸本館の構成

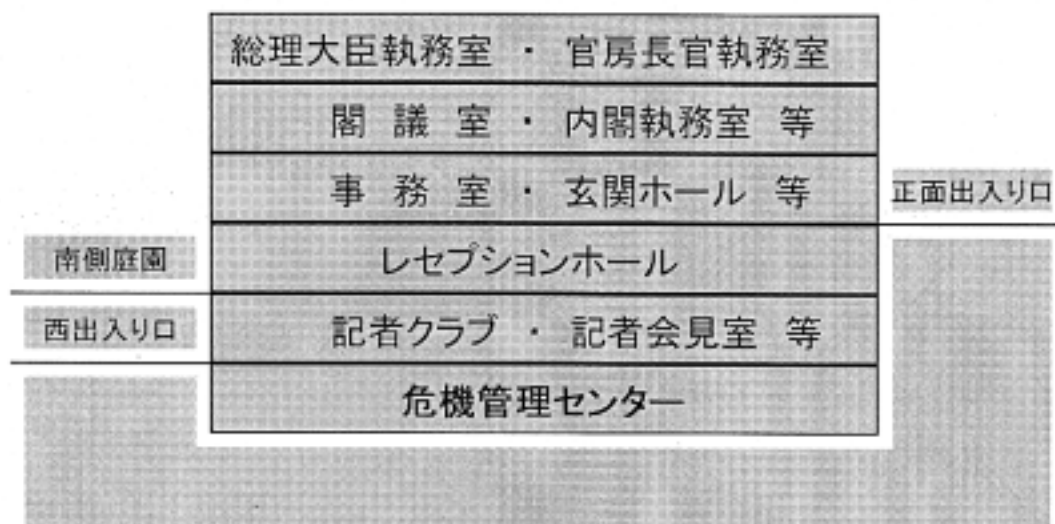
新官邸本館は、中庭を取り囲むように、主に執務室を配置した南北のウイングと、玄関ホール、レセプションホールなど天井の高い諸室を配置した東西のブロックから構成し、地上5階及び地階の階層とする。

5階には内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣官房副長官等の執務室、4階には閣議室、接見室等の会議室及び総理の補佐スタッフが総理の直近で総理の意向を踏まえながら執務できるよう内閣執務室を配置する。

1階には記者会見室、記者クラブ室をはじめとする広報関係諸室を配置する。

地階には、危機管理センターを配置する。

屋上はヘリコプターが離着陸できるよう整備する。



危機管理センターの特徴

- 複数事態にも対応可能な機能の確保
- 事態の長期化への対応(仮眠室、休憩室、備蓄倉庫の設置 等)
- 最新のマルチメディアに対応した情報通信設備の整備
(地図情報等データ伝送、映像伝送、テレビ会議 等)
- セキュリティの確保(厳格な入退出管理、情報漏洩対策 等)
- 電力・空調設備などの独立化による信頼性の向上 等